

## まん延防止等重点措置の実施に係る飲食店に対する協力金

「まん延防止等重点措置」の実施に伴い、兵庫県内全域の飲食店等に対して、営業時間の短縮（以下「時短営業」といいます。）と酒類提供の禁止等を要請します。

これらの要請に応じていただいた飲食店等に対し、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第10期）」を支給します。申請は、要請期間終了後に受付開始します。

## 1 対象者

県の要請に協力いただいた店舗を運営する事業者

## 2 支給要件

定休日等の店休日を除く全ての営業日に継続して時短営業（休業を含む）等に協力していただいた店舗に支給します。

## 3 支給額等

項目	新型コロナ対策適正認証店	左記以外の店舗（非認証店）
対象期間	令和4年1月27日(木)～令和4年2月20日(日)（25日間）	
対象施設	県内全域の、飲食店・遊興施設・結婚式場のうち食品衛生法上の飲食店営業許可又は喫茶店営業許可を受けている店舗	
主 要 請 内 容	（時短要請） 下記①又は②いずれかの対応を要請 ①通常、午後9時を超えて営業する店舗 ・営業時間を午後9時までに短縮、かつ ・酒類の提供(*)を午前11時から午後8時30分までとする。 ②通常、午後8時を超えて営業する店舗 ・営業時間を午後8時までに短縮、かつ ・酒類の提供(*)を終日しない。	（時短要請） 通常、午後8時を超えて営業する店舗が、 ・営業時間を午後8時までに短縮し、かつ、 ・酒類の提供(*)を終日しない。
	（その他の要請） ・同一テーブル4人以内、短時間（2時間程度以内）での飲食（ただし、ワクチン検査パッケージ登録店舗で「対象者全員検査」の活用により同一テーブル5人以上の飲食可） ・感染対策の徹底	（その他の要請） ・同一グループ4人以内、短時間（2時間程度以内）での飲食 ・「新型コロナ対策適正店認証」取得推奨 ・感染対策の徹底
支 給 額	下記により算出した1日当たり額/店舗×時短営業日数（最大25日間）	
	<中小企業> 2019年から2021年までのいずれかの年（以下「前年等」という。）の2月の1日当たり売上高に応じて単価決定 【要請①の場合】 ・83,333円以下の店舗：2.5万円 ・83,334円超～25万円の店舗：（前年等の1日当たり売上高）×0.3の額 ・25万円超の店舗：7.5万円 【要請②の場合】 ・7.5万円以下の店舗：3万円 ・7.5万円超～25万円の店舗：（前年等の1日当たり売上高）×0.4の額 ・25万円超の店舗：10万円	<中小企業> 前年等の2月の1日当たり売上高に応じて単価決定 ・7.5万円以下の店舗：3万円 ・7.5万円超～25万円の店舗：（前年等の1日当たり売上高）×0.4の額 ・25万円超の店舗：10万円

	<p>&lt;大企業&gt; ※中小企業もこの方式を選択可  前年等の2月の1日当たり売上高の減少額×0.4（上限20万円）  ただし、要請①の場合の上限は、20万円又は前年等の2月の1日  当たり売上高×0.3のいずれか低い額</p>
--	--

\* 利用者による酒類の店内持ち込みを含みます。

#### 4 協力金の早期支給

今回の協力金については、早期支給を実施しません。

#### 【参考】 中小企業の運営する店舗に関する協力金額の取扱い（第10期）

（パターンA）要請期間の初日以前から「認証店」であった場合

応じる要請	店舗の対応	適用される協力金日額
要請①	21時までの時短営業（酒類提供20時30分まで）	2.5万円～7.5万円
要請②	20時までの時短営業（酒類提供なし）又は休業	3万円～10万円
要請①	時短営業期間の途中で、応じる要請を変更	（要請①に応じた日）2.5万円～7.5万円
要請②		（要請②に応じた日）3万円～10万円

（パターンB）要請期間の途中で「認証店」となった場合

応じる要請	店舗の対応	適用される協力金日額
非認証店要請	非認証店時 20時までの時短営業（酒類提供なし）又は休業	（要請に応じた日）3万円～10万円
要請①	認証店時 21時までの時短営業（酒類提供20時30分まで）	（要請①に応じた日）2.5万円～7.5万円
要請②	20時までの時短営業（酒類提供なし）又は休業	（要請②に応じた日）3万円～10万円

（パターンC）要請期間を通して「非認証店」であった場合

応じる要請	店舗の対応	適用される協力金日額
非認証店要請	20時までの時短営業（酒類提供なし）又は休業	3万円～10万円

## 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給状況

令和4年2月18日見込

### 1. 飲食店向け協力金（本申請）

（単位：百万円）

区分	要請期間	対象	単価 (1日あたり)	申請受付期間	要請	申請件数	支払件数 (支給割合)	支払金額
1期	1/12～1/13	4市	4万円	2/8～3/8 (8/31まで延長)	県による要請	27,416	27,416 (100.0%)	37,901
	1/14～2/7	全県	6万円		緊急事態宣言			
2期	2/8～2/28	全県	6万円	4/1～5/31 (8/31まで延長)	緊急事態宣言	27,235	27,235 (100.0%)	48,722
	3/1～3/7		4万円		県による要請			
	3/8～3/31	4市						
3期	4/1～4/4	12市6町	4万円	5/25～6/30 (8/31まで延長)	県による要請	22,896	22,896 (100.0%)	21,639
	4/5～4/21	4市	中小企業：4万円～10万円		まん延防止等重点措置			
			大企業：1千円～20万円					
		8市6町	4万円		県による要請			
	4/22～4/24	9市1町	中小企業：4万円～10万円		まん延防止等重点措置			
			大企業：1千円～20万円					
	3市5町	中小企業：2.5千円～7.5万円	県による要請					
		大企業：1千円～20万円						
4期	4/25～5/31	全県	中小企業：4万円～10万円	6/1～6/30 (8/31まで延長)	緊急事態宣言	28,317	28,317 (100.0%)	43,692
			大企業：1千円～20万円					
5期	6/1～6/20	全県	中小企業：4万円～10万円	7/12～8/31	緊急事態宣言	27,816	27,814 (99.9%)	42,909
			大企業：1千円～20万円					
	6/21～7/11	12市3町	中小企業：3万円～10万円		まん延防止等重点措置			
		17市9町	中小企業：2.5千円～7.5万円		県による要請			
		大企業：1千円～20万円						
6期	7/12～7/31	9市1町	中小企業：2.5千円～7.5万円	8/30～9/30 (11/19～12/3まで延長)	県による要請	26,792	26,791 (99.9%)	29,951
			大企業：1千円～20万円					
		20市11町	2万円					
	8/1	12市3町	中小企業：2.5千円～7.5万円					
			大企業：1千円～20万円					
		17市9町	2万円					
7期	8/2～8/15	12市3町	中小企業：3.5万円～10万円	8/30～9/30 (11/19～12/3まで延長)	まん延防止等重点措置	26,792	26,791 (99.9%)	29,951
			大企業：1千円～20万円					
		17市9町	中小企業：2.5千円～7.5万円		県による要請			
	大企業：1千円～20万円							
	8/16～8/19	26市10町	中小企業：3.5万円～10万円		まん延防止等重点措置			
			大企業：1千円～20万円					
	3市2町	中小企業：2.5千円～7.5万円	県による要請					
大企業：1千円～20万円								
8期	8/20～9/30	全県	中小企業：4万円～10万円	10/8～11/12 (11/19～12/3まで延長)	緊急事態宣言	28,055	28,049 (99.9%)	48,067
			大企業：1千円～20万円					
9期	10/1～10/21	全県	中小企業：2.5千円～7.5万円	10/28～12/3	県による要請	23,603	23,592 (99.9%)	13,094
			大企業：1千円～20万円					

## 2. 飲食店向け協力金（早期支給）

（単位：百万円）

区分	要請期間	単価 (1日あたり)	申請受付期間	申請件数	支払件数 (支給割合)	支払金額
7期	8/2～8/19	まん延防止等重点措置区域：一律52.5万円 上記以外：一律37.5万円	8/11～8/19	1,321	1,321 (100.0%)	670
8期	8/20～9/12	一律48万円	8/26～9/10	970	970 (100.0%)	466
	9/13～9/30	一律36万円	9/17～9/28	846	846 (100.0%)	305
9期	10/1～10/21	一律25万円	10/5～10/18	788	788 (100.0%)	197

## 3. 大規模施設・テナント事業者向け協力金

（単位：百万円）

要請期間	対象	単価 (1日あたり)	申請受付期間	要請	申請件数	支払件数 (支給割合)	支払金額
4/25～6/20	全県	下記のとおり	6/21～8/31	緊急事態宣言	2,876	2,876 (100.0%)	7,958
8/20～9/30	全県	下記のとおり	10/1～10/29 (11/15まで延長)	緊急事態宣言	1,031	1,031 (100.0%)	706

### <大規模施設・テナント事業者向け協力金 単価計算方法>

#### 【休業分】

大規模施設：基本額/日=A+B+C

A: 自己利用部分の休業面積(1,000㎡を1単位)×20万円/日  
 B: テナント店舗及び特定百貨店店舗等の数×2千円/日(10以上の店舗がある場合)  
 C: 特定百貨店店舗の数×2万円/日

テナント等：基本額/日=休業面積(100㎡を1単位)×2万円/日

#### 【時短分】

国の基準に基づく協力金(上記に基づき算出した基本額に「本来の営業終了時間ー20時/本来の営業時間」を乗じた額)を支給

※いずれの協力金も、件数は不支給決定・申請取下を除く

令和4年2月14日

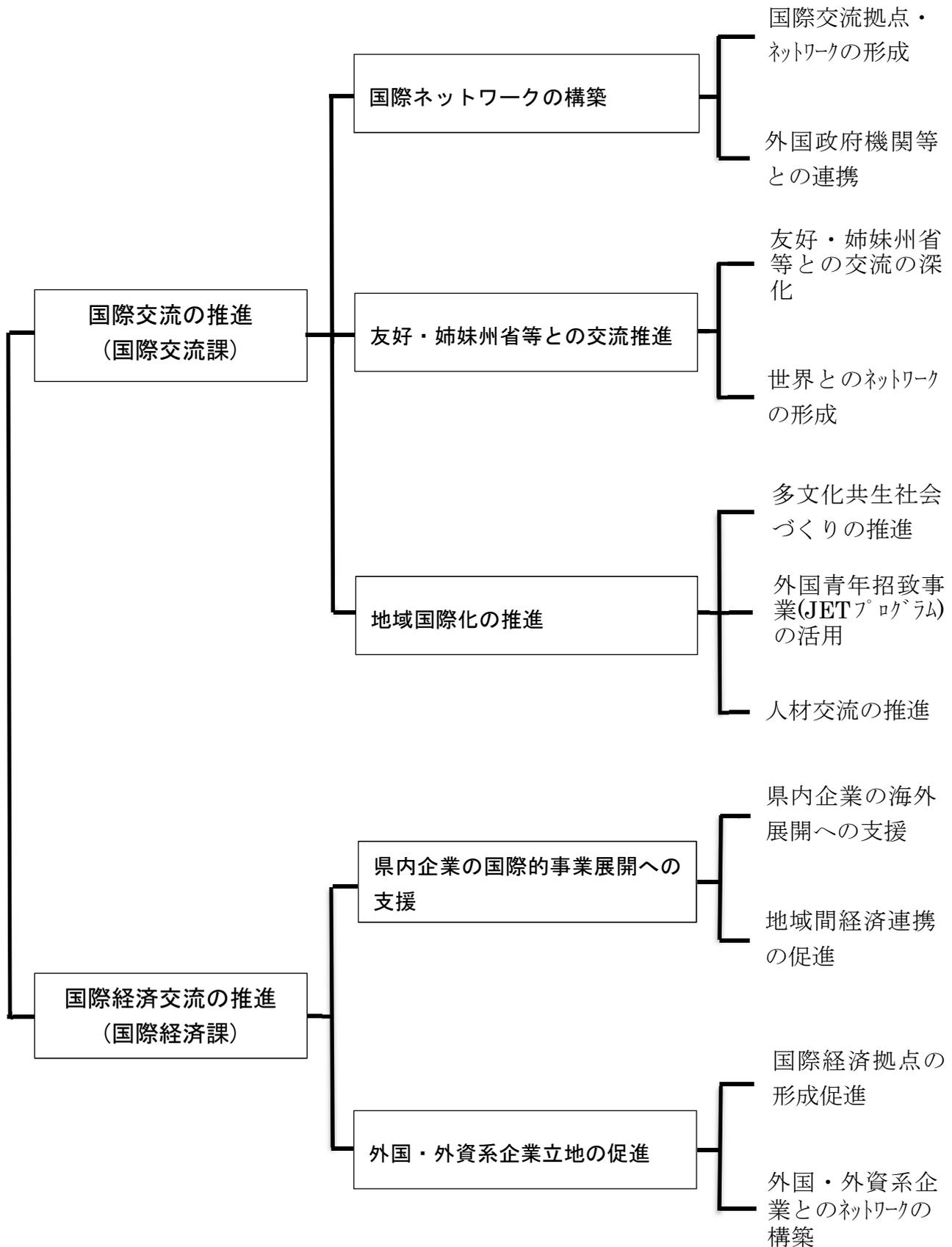
## 国際交流の総合的推進について

令和3年度国際交流課・国際経済課施策体系・・・・・・・・	P	2
I 国際化の現状・・・・・・・・	P	3
II 国際交流の推進		
1 国際ネットワークの構築・・・・・・・・	P	11
2 友好・姉妹州省等との交流推進・・・・・・・・	P	16
3 地域国際化の推進・・・・・・・・	P	19
III 国際経済交流の推進		
1 県内企業の国際的事業展開への支援・・・・・・・・	P	27
2 外国・外資系企業立地の促進・・・・・・・・	P	32

産 業 労 働 部

国際交流課・国際経済課

令和3年度国際交流課・国際経済課施策体系



# I 国際化の現状

## 1 新型コロナウイルス感染症に伴う国際的な人の往来制限の状況

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、国境を越える人の往来が大きく制限されている。

### (1) 日本政府による主な対応（令和4年2月1日現在）

#### ① 外国人の入国制限

令和4年2月28日まで、原則としてすべての国・地域からの新規入国の許可について、一時停止。

#### ② 日本人及び在留資格保持者の入国時の対応

・ ウィルス検査の陰性証明書（出国前72時間以内）

・ 到着空港でのPCR検査

・ 自宅等での待機、健康フォローアップ、公共交通機関不使用：7日間（※）

※令和4年1月28日より水際対策が変更され、オミクロン株が支配的になっている国・地域（現在ではすべての国）からの入国者について、待機期間等を10日間から7日間に変更。

### (2) 海外の状況（令和4年2月1日現在）

63か国・地域が、日本からの入国制限措置をとっている。

なお、米国・中国・豪州・EUの入国制限措置等は以下のとおり。

米 国	入国制限は原則行っていない。 ただし、令和3年11月8日より、ワクチン接種証明書、ウイルス検査陰性証明書の提出が必要。
中 国	有効な査証を保持する外国人のみ入国可能。 令和4年1月19日より、搭乗2日前のウイルス検査陰性証明書に加え、①搭乗7日前の陰性証明書、②搭乗前7日間の健康観察及び自己健康状況観察表の提出が必要。 入国後、集中隔離施設14日間＋自宅隔離7日間＋自己健康観察7日間を義務づけ。
豪 州	令和3年12月15日より、日本等からの入国制限を解除。 ただし、ワクチン接種証明書、ウイルス検査陰性証明書の提出が必要。 入国後、到着州により72時間の自己隔離やウイルス検査数回あり。
E U	令和3年9月9日より、日本からの入域を再び制限。 ただし、欧州域内では各国にて異なる入国制限を導入しており、ワクチン接種証明書等の条件により入国できる国あり。

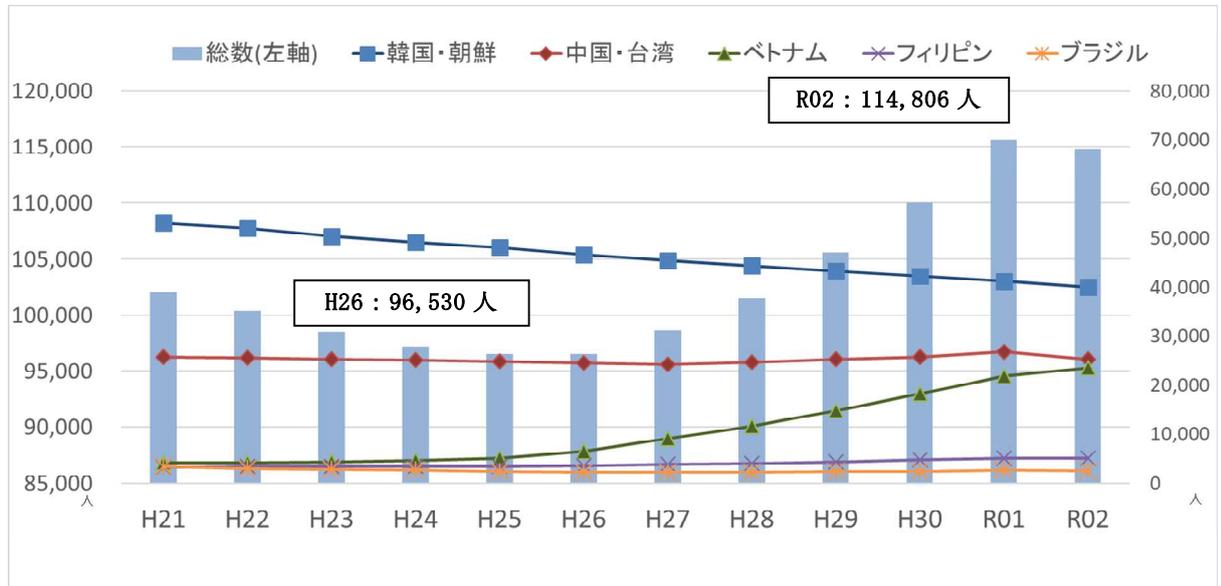
## 2 県内在留外国人数の状況

### (1) 県内在留外国人数の推移

令和2年12月末現在における県内の在留外国人数は、156か国・地域、114,806人で、全国7位となっている(図1)。

図1 県内在留外国人数の推移

(単位:人)



(参考) 全国の在留外国人数順位(令和2年12月末現在)

- ①東京(560,180)、②愛知(273,784)、③大阪(253,814)、④神奈川(232,321)  
 ⑤埼玉(198,235)、⑥千葉(169,833)、⑦兵庫(114,806)

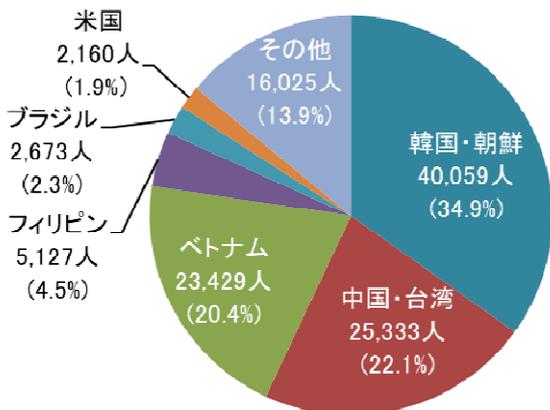
### (2) 国・地域別の状況

韓国・朝鮮、中国・台湾、ベトナムで、約8割を占める(図2)。また、令和2年と平成26年を比較した増加率は、ベトナム、ネパール、フィリピンなどで高い。一方、韓国・朝鮮は減少している(表1)。

図2 県内在留外国人数の国・地域別構成比(令和元年)

表1 県内在留外国人数の主な増減

(単位:人)



国・地域	H26 [人]	R2 [人]	H26→R2	
			増加数	増加率
韓国・朝鮮	46,680	40,059	△ 6,621	△ 14.2
中国・台湾	24,605	25,333	728	3.0
ベトナム	6,580	23,429	16,849	256.1
フィリピン	3,645	5,127	1,482	40.7
米国	2,251	2,160	△ 91	△ 4.0
ブラジル	2,306	2,673	367	15.9
インド	1,486	1,519	33	2.2
ネパール	825	2,147	1,322	160.2
ペルー	821	812	△ 9	△ 1.1
タイ	778	1,062	284	36.5
その他	6,553	10,485	3,932	60.0
総数	96,530	114,806	18,276	18.9

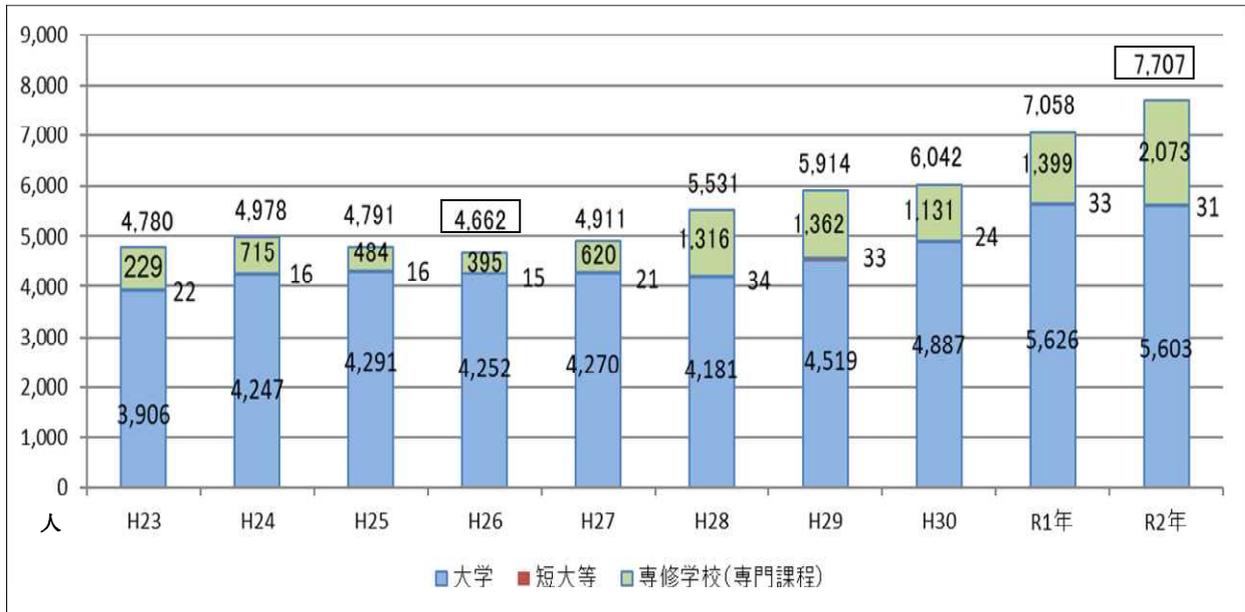
### 3 県内外国人留学生数の状況

#### (1) 県内外国人留学生数の推移

令和2年5月1日現在、県内の大学、短期大学・高等専門学校、専修学校（専門課程）で学ぶ留学生数は、7,707人で、前年比649人（9.2%）増加した（図3）。

図3 県内外国人留学生数の推移

（単位：人）



（出典：兵庫地域留学生交流推進会議 兵庫県内外国人在籍状況調（各年5月1日時点））

#### (2) 国・地域別の状況

中国、ベトナム、韓国で約8割を占める（図4）。また、令和2年と平成26年を比較すると、ベトナム、ネパールからの外国人留学生が大きく増加している（表2）。

図4 県内外国人留学生国・地域別構成比（令和2年）

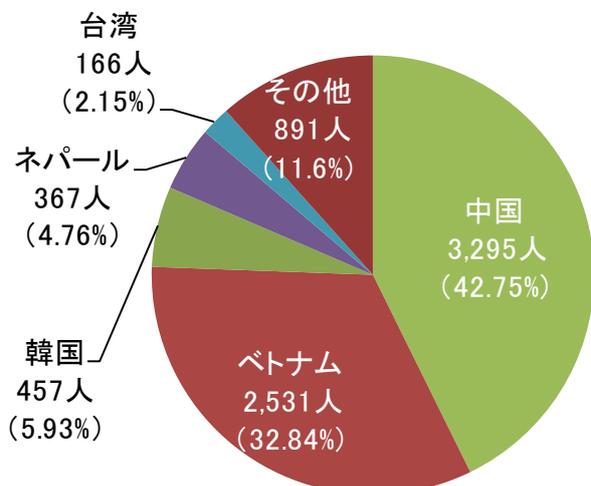


表2 県内外国人留学生の主な増減

（単位：人）

国・地域	H26 [人]	R2 [人]	H26→R2	
			増加数	増加率
中国	3,185	3,295	110	3.5
ベトナム	279	2,531	2,252	807.2
韓国	402	457	55	13.7
ネパール	61	367	306	501.6
台湾	118	166	48	40.7
その他	617	891	274	44.4
総数	4,662	7,707	3,045	65.3

## 4 県内外国人労働者数の状況

### (1) 県内外国人労働者数の推移

県内外国人労働者数、県内外国人雇用事業所数は共に一貫して増加傾向にあり令和2年には44,441人、8,286事業所に達している（図5）。

図5 県内外国人労働者数の推移



(出典：兵庫労働局「外国人雇用状況」(各年10月末時点))

表3 在留資格別外国人労働者の割合

労働者数	身分に基づく 在留資格	技能実習※	資格外活動 (内、留学生※)	専門的・技術的分野 の在留資格	特定活動	合計
人数	11,899人	12,472人	10,061人 (8,710人)	9,087人	922人	44,441人
割合	26.8%	28.1%	22.6% (19.6%)	20.4%	2.1%	100%

(出典：兵庫労働局「外国人雇用状況」令和2年10月末時点)

※1「身分に基づく在留資格」とは、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」を示す。  
 ※2「資格外活動」とは、日本に在留している外国人で、申請により現在取得している在留資格以外の活動を認められた場合を示す。

### (2) 国・地域別の状況

ベトナム、中国、フィリピンで約7割を占める（図6）。また、令和2年と平成26年を比較すると、ベトナム、フィリピンからの労働者が大きく増加している（表4）。

図6 県内外国人労働者の国籍・地域別構成比（令和2年）

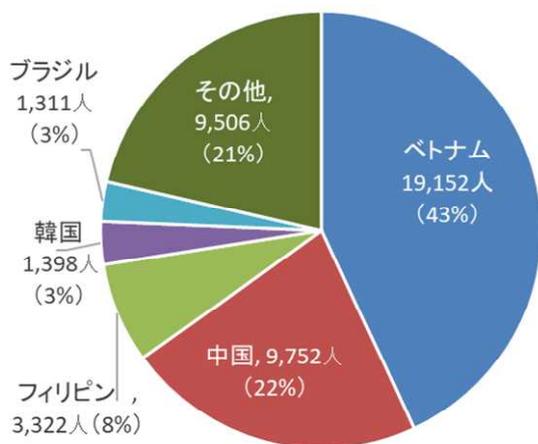


表4 県内外国人労働者数の主な増減別構成比（令和2年）

(単位：人)

	H26 [人]	R2 [人]	H26→R2	
			増加数	増加率
ベトナム	2,330	19,152	16,822	722.0
中国	8,323	9,752	1,429	17.2
フィリピン	1,413	3,322	1,909	135.1
ブラジル	1,050	1,311	261	24.9
韓国	714	1,398	684	95.8
その他	3,784	9,506	5,722	151.2
総数	17,614	44,441	26,827	152.3

(出典：兵庫労働局「外国人雇用状況」各年10月末時点)

## 5 県民の海外活動の状況

### (1) 海外渡航者数の推移

令和2年の兵庫県在住者の海外渡航者数は、約7万4千人で、全国で7位となっている。なお、令和2年については新型コロナウイルス感染拡大により、全国の海外渡航者数は約167万人と大きく減少している。

図7 海外渡航者数の推移（全国、兵庫県）（暦年・延べ人数）



<参考：海外渡航者数(令和2年)>

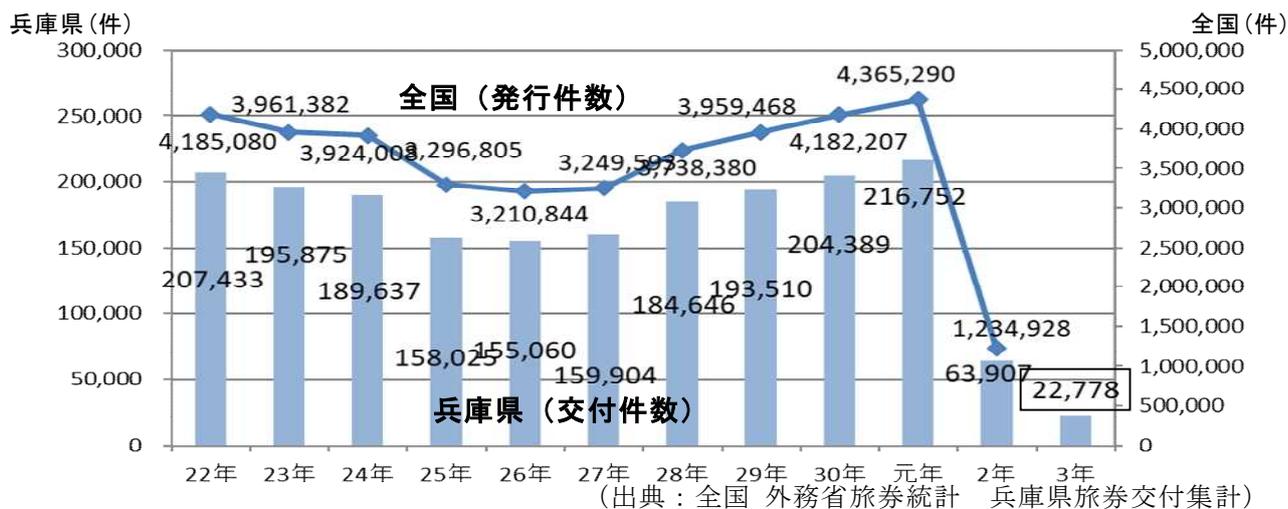
(出典：法務省出入国管理統計)

- ①東京(348,470)、②神奈川(176,154)、③大阪(123,748)、④愛知(103,542)  
 ⑤埼玉(91,771)、⑥千葉(90,959)、⑦兵庫(73,984)

### (2) 一般旅券発行（全国）・交付（兵庫県）件数の推移

令和2年の兵庫県における一般旅券交付件数は、63,907件で、全国7位となっている。なお、令和3年12月末では、兵庫県の一般旅券交付件数は22,778件となっている。

図8 一般旅券発行（全国）・交付（兵庫県）件数の推移（暦年）



<参考：一般旅券発行件数(令和2年)>

- ①東京(240,890)、②神奈川(132,184)、③大阪(110,991)、④愛知(81,639)  
 ⑤埼玉(73,974)、⑥千葉(74,250)、⑦兵庫(59,077)

※外務省は発行件数のみデータ公表している。

## 6 友好・姉妹提携等の状況

### (1) 県・市町の友好・姉妹提携等の状況

兵庫県は、7つの州・省等と友好・姉妹提携を結んでいるほか、14の地域と経済、文化、教育などのテーマを定めた国際交流を展開している（表5）。

また、県内の31市町が海外の68都市と友好・姉妹提携関係を有している（表6）。

表5 兵庫県との友好・姉妹提携先等

友好・姉妹提携先 (7)	アメリカ合衆国ワシントン州	(1963年(昭和38年))
	ロシア連邦ハバロフスク地方	(1969年(昭和44年))
	ブラジル連邦共和国パラナ州	(1970年(昭和45年))
	オーストラリア連邦西オーストラリア州	(1981年(昭和56年))
	中華人民共和国広東省	(1983年(昭和58年))
	パラオ共和国	(1983年(昭和58年))
	中華人民共和国海南省	(1990年(平成2年))
友好交流地域 (14)	フランス共和国 : セーヌ・エ・マルヌ県	(1991年(平成3年))
	アントワープ・エ・ロワール県	(1991年(平成3年))
	アヴェロン県	(2000年(平成12年))
	ノール県	(2013年(平成25年))
	ドイツ連邦共和国 : シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州	(1997年(平成9年))
	中華人民共和国 : 江蘇省	(2006年(平成18年))
	ベトナム社会主義共和国 : ホーチミン市	(2007年(平成19年))
	ドンナイ省	(2013年(平成25年))
	ハナム省	(2016年(平成28年))
	ロンアン省	(2017年(平成29年))
	カントー市	(2017年(平成29年))
	大韓民国 : 慶尚南道	(2012年(平成24年))
	インド : グジャラート州	(2016年(平成28年))
	アメリカ合衆国 : ネブラスカ州	(2018年(平成30年))
(合計 21)		

表6 年代別友好・姉妹提携等状況

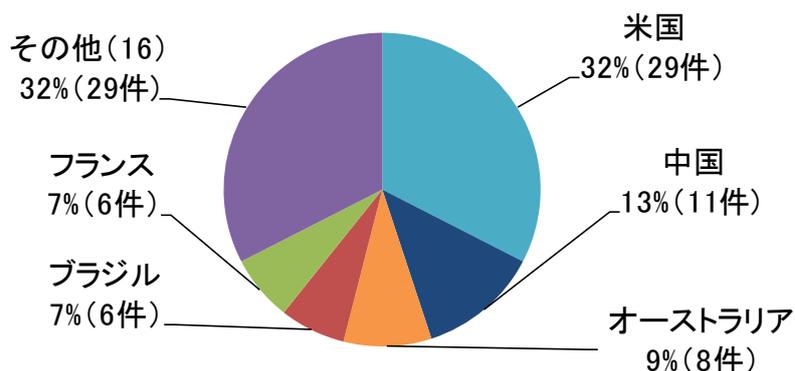
(件)

区分		～1969年	1970年代	1980年代	1990年代	2000年～	計
県	友好・姉妹提携	2	1	3	1	—	7
	その他	—	—	—	3	11	14
	小計	2	1	3	4	11	21
市町(31)		12	6	18	19	13	68

### (2) 友好・姉妹提携先の状況

県・市町の友好・姉妹提携先の属する国・地域は21か国で、米国、中国、オーストラリアの順で多くなっている。

図9 友好・姉妹提携先国・地域別構成比（12月末現在）



## 7 貿易の状況

### (1) 輸出

令和3年における兵庫県の輸出額は6兆5,731億円で、国・地域別では、中国、米国、台湾の順となっている。

表7 兵庫県の輸出額、主要輸出相手国・地域状況

(単位：億円)

	令和元年			令和2年			令和3年			
	輸出額 (前年比)			輸出額 (前年比)			輸出額 (前年比)			
	61,339 (-5.4%)			54,229 (-11.6%)			65,731 (+21.2%)			
国・地域	金額 (前年比)	構成比	国・地域	金額 (前年比)	構成比	国・地域	金額 (前年比)	構成比	主な品目	
1	中国	14,372 (-6.6%)	23.4%	中国	13,660 (-5.0%)	25.2%	中国	15,712 (+15.0%)	23.9%	一般機械、 化学製品、 原料別製品
2	米国	10,144 (+0.1%)	16.5%	米国	8,567 (-15.5%)	15.8%	米国	10,534 (+23.0%)	16.0%	一般機械、 化学製品、 電気機器
3	タイ	3,376 (-3.7%)	5.5%	台湾	3,270 (-1.2%)	6.0%	台湾	4,117 (+25.9%)	6.3%	一般機械、 化学製品、 原料別製品
4	台湾	3,309 (-1.5%)	5.4%	韓国	2,896 (-2.3%)	5.3%	タイ	3,440 (+26.3%)	5.2%	一般機械、 原料別製品、 電気機器
5	韓国	2,965 (-14.4%)	4.8%	タイ	2,724 (-19.3%)	5.0%	韓国	2,886 (-0.3%)	4.4%	化学製品 一般機械、 原料別製品

(出典：神戸税関貿易統計確定値、令和3年は速報値)

### (2) 輸入

令和3年における兵庫県の輸入額は4兆4,260億円で、国・地域別では、中国、豪州、米国の順となっている。

表8 兵庫県の輸入額、主要輸入相手国・地域状況

(単位：億円)

	令和元年			令和2年			令和3年			
	輸入額 (前年比)			輸入額 (前年比)			輸入額 (前年比)			
	40,805 (-4.0%)			36,229 (-11.2%)			44,260 (+22.1%)			
国・地域	金額 (前年比)	構成比	国・地域	金額 (前年比)	構成比	国・地域	金額 (前年比)	構成比	主な品目	
1	中国	9,352 (-4.9%)	22.9%	中国	8,393 (-10.3%)	23.2%	中国	10,348 (+23.3%)	23.4%	一般機械 化学製品 原料別製品
2	米国	4,213 (-10.5%)	10.3%	米国	3,652 (-13.3%)	10.1%	豪州	4,568 (+53.8%)	10.3%	鉱物性燃料 原料品 食料品
3	豪州	4,066 (+9.5%)	10.0%	豪州	2,970 (-27.0%)	8.2%	米国	3,754 (+2.8%)	8.5%	食料品、 化学製品、 原料品
4	ベトナム	1,640 (+5.1%)	4.0%	イタリア	1,980 (+34.3%)	5.5%	イタリア	2,406 (+21.5%)	5.4%	食料品、 一般機械、 化学製品
5	タイ	1,510 (-2.0%)	3.7%	ベトナム	1,521 (-7.3%)	4.2%	ベトナム	1,748 (+15.0%)	4.0%	雑製品、 食料品、 化学製品

(出典：神戸税関貿易統計確定値、令和3年は速報値)

## 8 県内企業の海外進出状況

県内企業の海外進出状況を見ると、主な進出先は中国をはじめとするアジア諸国・地域や米国となっている。令和2年度は、タイ、インドネシアなど東南アジアを中心に増加した一方、中国は横ばいだった。

表9 県内企業の海外進出数と主な進出先

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	国(地域)	企業数	国(地域)	企業数	国(地域)	企業数
計 順位	—	722社	—	709社	—	727社
1	中国	123社	中国	116社	中国	116社
2	米国	64社	米国	65社	米国	64社
3	タイ	59社	タイ	59社	タイ	61社
4	香港	41社	香港	39社	インドネシア	40社
5	シカゴ <sup>ホ</sup> ール	34社	インドネシア	36社	香港	38社

(出典：東洋経済新報社「海外進出企業総覧2021」)

※出資比率20%以上の現地法人及び駐在員事務所・支店を置く企業数を国・地域別に掲載

## 9 外国・外資系企業の立地状況

### (1) 県内に本社を置く外国・外資系企業数

表10 外国・外資系企業の本社所在地状況(令和2年度)

①東京	②神奈川	③大阪	④兵庫	⑤愛知	その他	計
2,408社	305社	125社	87社	48社	201社	3,174社

(出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧2021」)

### (2) 外国・外資系企業の県内への進出数

表11 外国・外資系企業の新規進出状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (R4.1末)
進出企業数	24社	19社	7社	10社
従業員数	100名	132名	28名	54名

(出典：国際経済課調)

※進出企業数には、営業所・工場等も含む。従業者数は、各企業への聞き取り調査に基づく。

## II 国際交流の推進

### 1 国際ネットワークの構築

内外の国際ネットワーク形成を推進するとともに、国際交流の拠点施設の運営などを行う。

#### (1) 国際交流拠点・ネットワークの形成

- ① ひょうご国際プラザの運営（R3 79,541千円（公財）兵庫県国際交流協会（HIA）委託）  
外国人県民やNGO・民間国際交流団体の活動支援、県民の国際理解の促進を図るため、国際交流拠点施設として「ひょうご国際プラザ」を設置・運営する。

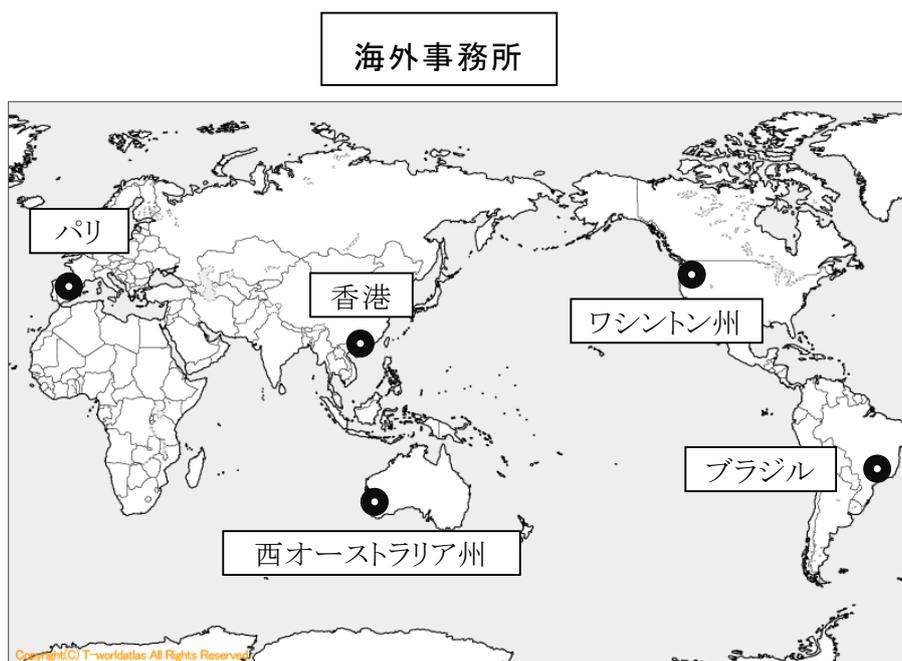
ア 場 所：HAT 神戸 国際健康開発センター内

イ 主な施設：国際情報センター、日本語教育推進室 等

ウ 利用者数：令和2年度 6,911人

- ② 海外事務所の運営（R3 161,637千円（公財）兵庫県国際交流協会（HIA）委託）  
友好・姉妹州省等との交流促進のほか、県内企業や諸団体の海外活動を支援するため、海外5カ所で海外事務所を設置・運営する。

（兵庫県ワシントン州事務所、西オーストラリア州・兵庫文化交流センター  
兵庫県パリ事務所、兵庫県ブラジル事務所、兵庫県香港経済交流事務所）



## ア 海外事務所の概要

区 分		兵庫県ワシントン州事務所	西オーストラリア州・ 兵庫文化交流センター	兵庫県パリ事務所	兵庫県ブラジル事務所	兵庫県香港経済交流事務所
設 置 国		アメリカ合衆国	オーストラリア連邦	フランス共和国	ブラジル連邦共和国	中華人民共和国
設置都市		シアトル	パース	パリ	クリチバ	香港
設置時期		H2. 5. 1	H4. 8. 1	H5. 10. 1	H18. 4. 1	H24. 10. 1
担当エリア		北米 メキシコ	オーストラリア	ヨーロッパ トルコ	中南米 (メキシコ除く)	中国 ASEAN 等 インド
県職員の配置		1 名	1 名	2 名	1 名	1 名
市町等からの派遣		副所長 1 名 (神戸市から派遣)	—	—	—	副所長 1 名 (民間企業から派遣)
連携体制※	広 域	○	○	○	○	○
	ビジネス	○	○	○	○	○
	県立大	○	○	○	—	○
	神戸大	○	○	—	—	—
	神戸市	○	—	—	—	—
	観 光	—	—	—	—	○

※「広域」：関西広域連合共同事務所、「ビジネス」：ひょうご海外ビジネスセンター参与（経済交流担当）、  
「県立大」：県立大学海外事務所、「神戸大」：神戸大学海外事務所、「神戸市」：神戸市との共同事務所、  
「観光」：ひょうご国際観光デスク

## イ 活動内容

区 分	内 容
友好・姉妹州省等との 交流促進	○ 地方政府や国際関係機関等との連絡・調整 ○ 周年記念事業、各種友好交流事業の実施 ○ 県内市町・団体の交流、現地活動の支援 等
経済・観光交流の支援	○ 県内企業の海外展開支援 ○ 県産品の販路開拓支援 ○ 海外企業の県内への立地促進 ○ 観光プロモーション 等
教育・文化交流の促進	○ 学術交流、大学・高校間等の交流支援 ○ 日本語教育、文化交流の実施 ○ スポーツ交流の促進 等
その他の機能	○ 現地での情報収集、発信 ○ 県人会の運営支援 等

## ウ 主な活動事例

### (ア) 兵庫県ワシントン州事務所

ひょうご・神戸投資サポートセンター、神戸シアトルビジネスオフィスと連携し、外国企業向け一次進出プロモーションセミナーをオンラインにて実施し、進出先としての県の立地環境の魅力等をPRした。

・時期：令和3年12月9日(木)



一次進出プロモーション

### (イ) 西オーストラリア州・兵庫文化交流センター

県立淡路三原高校の交流先探しの依頼があったため、同校の特色である郷土芸能伝承活動を接点に、西豪州でビジュアル・アート等に優れた生徒を集めているバルカッタ高校とのマッチングを行った。

・時期：令和3年6月24日(木)



学校交流マッチング支援

### (ウ) 兵庫県パリ事務所

「姫路・播磨の酒」海外プロモーション委員会（事務局：中播磨県民センター）が実施したフランスでのGIはりま（※）プロモーション事業を支援した。ジャパン・スシショー（パリ）に出展し、GIはりまの認定を受けた10種の日本酒の試飲を行った。また、ボルドーの日本食レストランでプロ向けの「GIはりまセミナー」を実施した。

・時期：令和3年10月11日(月)～18日(月)

(※) GI：国が農産物や食品の地域ブランドを保護する地理的表示 (Geographical Indication)



GIはりまブース

### (エ) 兵庫県ブラジル事務所

UGC（クリチバ学生連盟）と共催し、兵庫県セミナーを実施した。神戸ビーフのPRをはじめ、身近な商品から本県産業の特徴、パラナ州への進出企業、観光や県内各地のグルメ・スイーツなど情報提供を行った。

・時期：令和3年9月24日(金)



参加者の様子

### (オ) 兵庫県香港経済交流事務所

香港貿易発展局（HKTDC）主催の香港ブックフェアに兵庫県ブースを出展し、観光PR・魅力発信を実施した。今年は世界各国から544団体の出展者と80万人を超える人々が来場した香港最大規模の展示会。県内関係団体からの協力の下、県立淡路島公園内のアニメパーク「ニジゲンノモリ」のキャラクター・コンテンツや香港でも人気の高いハローキティ等を活用して集客を図った。

・時期：令和3年7月14日(水)～20日(火)



兵庫県ブース

③ 淡路夢舞台国際会議場の管理運営(R3 124,338千円)

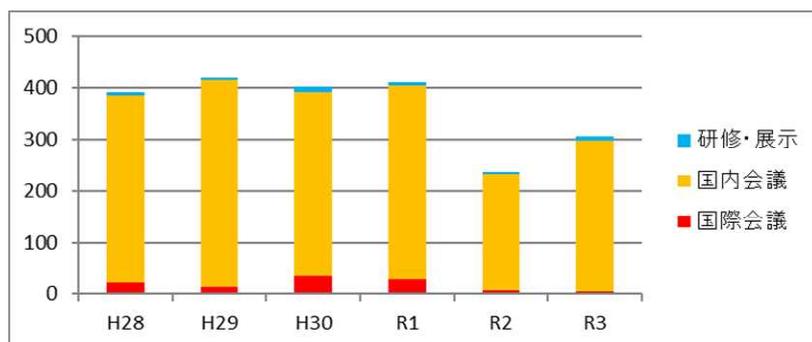
国内外の会議誘致を促進するため、淡路夢舞台国際会議場を管理・運営（企業庁に事務委任）する。令和2年度は音響、空調設備等の大規模修繕を実施している。

【施設の概要】

ア 規 模：14,170 m<sup>2</sup> 地下1階、地上4階

イ 内 容：メインホール、イベントホール 等

図 10 淡路夢舞台国際会議場会議等開催件数（暦年）



淡路夢舞台国際会議場

表 12 淡路夢舞台国際会議場会議等開催件数（暦年）

区 分	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年
開催件数	392件	422件	402件	410件	237件	306件
国際会議	24件	13件	35件	29件	6件	5件
国内会議	362件	403件	358件	375件	228件	294件
研修・展示	6件	6件	9件	6件	3件	7件

④ 旅券事務所の運営(R3 238,751千円)

旅券の申請受付・交付等の事務を行うため、旅券事務所本所（神戸）、尼崎出張所、姫路出張所、但馬空港窓口を運営する。窓口業務等については業務委託を行い、土日開庁を実施する。

表 13 事務所別発給件数（暦年）

事 務 所	令和元年 発給件数	令和2年 発給件数	令和3年	
			前年比	発給件数 前年比
本所（神戸）	110,598	32,614	29.5%	12,317 37.8%
尼崎出張所	62,496	18,917	30.3%	6,548 34.6%
姫路出張所	39,780	11,211	28.2%	3,564 31.8%
但馬空港窓口	3,878	1,165	30.0%	349 30.0%
合 計	216,752	63,907	29.5%	22,778 35.6%

※開庁日は水～日曜日。祝日と年末年始は閉庁。但し、土日が祝日に重なる場合は開庁。

(2) 外国政府機関等との連携

① 表敬・儀礼訪問の受入れ

外国貴賓及び友好・姉妹州省、在関西領事館、大使館等の接遇を行うとともに、関係者等による交流事業、県内視察や情報提供に積極的に対応することで、本県への理解を促進し、諸外国等との友好促進を図る。

表 14 主な表敬・儀礼訪問

訪問件数	月 日	主な表敬・儀礼訪問者
9 件	5 月 12 日	駐日ウクライナ大使 セルギー・コルスンスキー 他 2 名
	6 月 17 日	駐日フランス大使 フィリップ・セトン 他 2 名
	7 月 1 日	駐日エルサルバドル大使 デイエゴ・アレハンドロ・ダルトン・ロサス 他 1 名
	10 月 15 日	在京都フランス総領事 ジュール・イルマン 他 1 名
	10 月 22 日	駐日インドネシア共和国大使 ヘリ・アフマディ 在大阪インドネシア共和国総領事 ディアナ・メラ・カリ・スティア 他 6 名
	11 月 4 日	在大阪中華人民共和国総領事 薛 劍 他 7 名
	11 月 25 日	在リオデジャネイロ日本国総領事 橋場 健
	12 月 10 日	在神戸大韓民国総領事 朴 起準 他 2 名
	12 月 23 日	在大阪・神戸米国総領事 リチャード・メイ 他 2 名



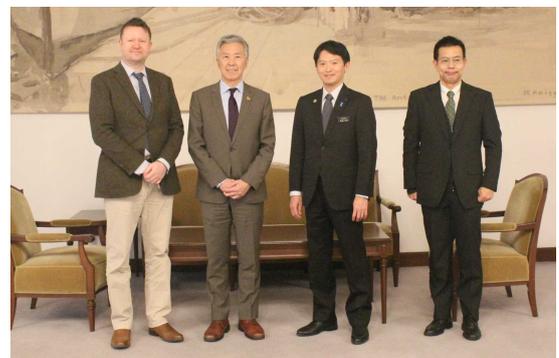
ジュール・イルマン  
在京都フランス総領事（令和 3 年 10 月）



ヘリ・アフマディ  
駐日インドネシア共和国大使（令和 3 年 10 月）



薛 劍  
在大阪中華人民共和国総領事（令和 3 年 11 月）



リチャード・メイ  
在大阪・神戸米国総領事（令和 3 年 12 月）

## 2 友好・姉妹州省等との交流推進

7つの友好・姉妹州省をはじめ世界の各地域との間で、経済、観光、教育、文化、環境、防災等幅広い分野で、双方の課題解決に向けた交流を一層推進する。

### (1) 友好・姉妹州省等との交流の深化

#### ① 海南省との交流

海南省外事弁公室とオンライン会議を開催し、両県省の今後の交流等について意見交換を行った。

ア 時期：令和3年5月27日（木）

イ 内容：国際局長就任挨拶、新型コロナウイルス感染症の状況、今後の交流について意見交換



海南省外事弁公室主任との意見交換（令和3年5月）

#### ② パラナ州との交流

パラナ州による「道の駅」設置を支援するため、「道の駅」セミナーをオンラインにて実施した。

ア 時期：①令和3年7月20日（火）、②7月29日（金）

イ 内容：①道の駅の整備について、②兵庫県の道の駅の紹介

ウ 講師：①道路保全課、②朝来農林振興事務所

エ 出席者：パラナ州投資局長、ブラジル連邦下院議員、県国際局長、兵庫県ブラジル事務所長

オ 参加者：パラナ州道の駅整備・運営担当者、同州立大学の研究部署ほか

#### ③ 日露交歓コンサートの開催

2021年が「日露地域・姉妹都市交流年」であることから、チャイコフスキー記念国立モスクワ音楽院等から音楽家が来日し、コンサートを開催した。

ア 時期：令和3年9月14日（火）18:00～20:00

イ 場所：神戸新聞松方ホール

ウ 概要：（公社）国際音楽交流協会との共催で、ヴァイオリン、ピアノを含む音楽家6名によるコンサートを開催。新型コロナウイルス感染防止対策措置を講じて実施し、147名が来場。また、13日には国際音楽協会との地元交流事業を行った。



日露交歓コンサート（令和3年9月）

#### ④ 広東省との交流

広東省が主催する広東国際青少年交流イベント（壁新聞コンテスト、オンライン開催）に、県内青少年が参加した。

ア 時期：令和3年6月～11月（授賞式：10月23日）

イ 概要：県内小中高生が、「学生生活・夢・趣味」、「出身地」、「オリンピックイヤー」の3つのテーマについて、文章や絵で表現し、紹介する壁新聞を製作。

ウ 参加者：県内4校31作品（県立大付属中学校、神戸中華同文学学校、県立神戸甲北高校、尼崎市立立花小学校）

## (2) 世界とのネットワークの形成

### ① 在外県人会の育成及びネットワークの拡大

世界各地の兵庫県人会を育成するとともに、県人会の人的ネットワークを活用して、本県国際交流の推進を図る。

表 15 在外兵庫県人会

名称	設立年月	名称	設立年月
ブラジル	昭和 35 年 4 月	広 州	平成 19 年 1 月
アルゼンチン	昭和 35 年 4 月	ホーチミン	平成 19 年 8 月
パラグアイ	昭和 37 年 11 月	ソ ウ ル	平成 20 年 1 月
シンガポール	平成元年	北東アメリカ	平成 22 年 5 月
フランス	平成 7 年 3 月	大 連	平成 22 年 8 月
上 海	平成 14 年 1 月	デ リ ー	平成 23 年 3 月
香 港	平成 16 年 11 月	カタ・ブライツェ コロンビア州	平成 26 年 7 月
北 京	平成 17 年 9 月	台 北	平成 27 年 5 月
インドネシア	平成 17 年 9 月	オレゴン州	平成 30 年 3 月
タ イ	平成 18 年 3 月		

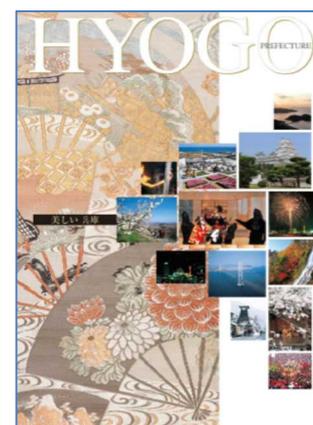
### ② 兵庫県情報の世界への発信

#### ア パンフレット「Beautiful Hyogo」の配布

7 言語（日・英・中（簡体・繁体）・韓・仏・露・葡）による兵庫県紹介パンフレット「Beautiful Hyogo」を来県者に配布し、世界へ情報発信している

#### イ ホームページ等での情報発信

県ホームページで、観光、産業等の本県の情報をも言語で発信するほか、海外事務所のホームページや SNS 等において、兵庫県の魅力を積極的に発信している。



「Beautiful Hyogo」

### ③ 北東アジア地域自治体連合への参画（R3 2,402 千円）

北東アジア地域自治体連合（事務局：韓国・慶尚北道 平成 8 年設立）に参画し、本県と北東アジア各地域との交流の推進を図る。

#### ア 第 13 回総会への参加（オンライン）

(ア) 時 期：令和 3 年 8 月 10 日（火）

(イ) 概 要：国際局長による昨年度防災分化委員会の活動報告（パワーポイントによる発表、6 カ国語同時通訳）

#### イ 防災分科委員会の開催

(ア) 時 期：令和 4 年 3 月頃（予定）

(イ) 概 要：防災関連資料の配付

(ウ) テーマ：「避難の手引き」

#### ④ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会ホストタウンの推進

東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京オリパラ大会。）の開催を契機に、大会参加国・地域と県内各地との交流を図るため、ホストタウンの登録・交流を支援した。

また、ホストタウンにおいて実施する事前合宿について、保健所、感染症対策課と連携し、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえながら、ホストタウンや内閣官房東京オリパラ推進本部事務局と協力し、受け入れを実施した。

##### ア コロナウィルス感染症対策

##### (7) 検査体制

各ホストタウンにおける各国選手団及び関係者に対するPCR検査については、国際交流課が検査機関と一括契約して実施した（全額国庫）。

【検査頻度】選手団：毎日、関係者：国で定められた頻度

##### (イ) その他

庁内関係課及び各ホストタウンが兵庫県医師会及び各保健所と連携の上、宿泊施設におけるゾーニング、陽性者発生時の流れ確認、その他の感染症対策を実施した。

表 16 ホストタウン登録状況：11件（自治体数11（県、9市1町）、対象国・地域数18

	自治体名	対象国	対象競技	事前合宿	事後交流
1	兵庫県 姫路市	フランス	柔道	7月12日～7月21日	—
2	兵庫県 三木市	フランス	陸上(オ) (ハラ)	7月18日～8月3日 8月15日～8月23日	—
3	兵庫県 尼崎市	ウクライナ	競泳 アーティスティックスイミング	7月15日～7月25日 7月25日～7月30日	—
		ギリシャ	競泳	中止	—
		ベラルーシ	競泳	7月11日～7月20日	—
4	神戸市	英国	体操	日本での事前合宿予定なし	—
		オーストラリア	パラ12競技	中止	—
		クロアチア	柔道	日本での事前合宿予定なし	—
		カナダ	柔道・水球・陸上	日本での事前合宿予定なし	—
		ネパール	パラ水泳	中止	—
		ニュージーランド	競泳・パラ水泳	中止	—
		フランス	体操 トランポリン	7月11日～7月20日 7月20日～7月25日	— —
5	明石市	韓国	パラ卓球		中止
		台湾	パラ卓球		中止
6	加古川市	ブラジル	シッティングバレー	中止	—
		ツバル	陸上	7月9日～7月21日	—
7	西脇市	オーストラリア	卓球	中止	—
8	豊岡市	ドイツ	ボート	7月1日～7月18日	—
		フランス	ボート	日本での事前合宿予定なし	—
		スイス	ボート	7月7日～7月18日	—
9	香美町	フランス	アーチェリー	日本での事前合宿予定なし	—
10	三木市	ネパール	パラテコンドー		中止
11	丹波篠山市	バハマ	陸上		中止
		プエルトリコ	パラ柔道		中止
		台湾	パラ卓球		中止

### 3 地域国際化の推進

「ひょうご多文化共生社会推進指針」(R3.3改定)に基づき、本県の多様性を生かし、すべての県民が活躍する包摂性に富んだ多文化共生社会の実現を目指す。

#### (1) 多文化共生社会の推進

##### ① ひょうご多文化共生社会推進指針の改定 (R2)

外部有識者による懇話会での施策の検証と、今後の方向性に係る提言により、平成28年3月に策定した「ひょうご多文化共生社会推進指針」を改定した。

##### ② 多文化共生ネットワーク会議 (R3 1,000千円)

地域が抱える課題を地域で解決するため、外国人団体、市町多文化共生担当、市町国際交流協会等が情報共有、意見交換を行うネットワーク会議を開催した。

ア 地域懇話会 令和3年10月14日(北播磨)

イ 全体会議 令和3年11月11日(神戸)

ウ 構成 外国人団体、外国人県民支援団体、技能実習生等受入企業 等

##### ③ 外国人県民共生会議の設置・運営 (R3 292千円)

外国人県民に関わる諸問題についての外国人団体等との意見交換の場として「兵庫県外国人県民共生会議」を開催。

ア 時期：令和3年11月29日

イ テーマ：「地域における多文化共生について」

ウ 構成：外国人団体(神戸華僑総会、関西ブラジル人コミュニティCBK等)、外国人県民支援団体等

##### ④ 外国人県民への相談体制の整備

###### ア ひょうご多文化共生総合相談センターの運営 (R3 41,816千円 HIA委託)

国の新たな外国人材の受入施策を受け、法務省の国庫補助事業を活用して、「外国人県民インフォメーションセンター」の機能を拡充することにより、平成31年4月に、「ひょうご多文化共生総合相談センター」を設置した。

従前の平日相談に、NGO法人と連携した週末相談を加え、増加する外国人県民の生活相談に21言語で対応するほか、新型コロナウイルス感染症に関する相談をはじめ、様々な生活情報をきめ細かに提供する。

(ア) 実施日等：平日(月～金 9:00～17:00 外国人県民インフォメーションセンター)  
週末(土、日 9:00～17:00 NGO神戸外国人救援ネット)

(イ) 内容：外国人県民相談の実施

(ウ) 対応言語：[相談員]日本語、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語  
[電話による外部通訳]韓国語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、  
ネパール語、カダク語、マレー語、ミャンマー語、クメール語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、モンゴル語、シハラ語、ヒンディー語

(エ) 通訳方法：相談員による言語対応、翻訳ソフト、電話通訳サービス

(オ) 相談件数：2,664件(平日2,346件、週末318件)(12月末現在)

表17 ひょうご多文化共生総合センターへの相談件数

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全体相談件数	308	263	286	279	301	326	324	308	269	2,664
うち新型コロナ関連	65	33	50	64	74	83	34	14	19	436
(生活関連)	(6)	(4)	(0)	(0)	(6)	(8)	(2)	(4)	(1)	(31)
(医療関連)	(27)	(15)	(41)	(52)	(47)	(51)	(22)	(6)	(10)	(271)
(雇用・労働関連)	(1)	(3)	(1)	(0)	(4)	(1)	(0)	(0)	(0)	(10)
(在留資格・入管関連)	(1)	(2)	(2)	(1)	(2)	(3)	(1)	(1)	(1)	(14)
(教育関連)	(2)	(0)	(0)	(0)	(1)	(7)	(0)	(0)	(0)	(10)
(社会保障関連)	(26)	(9)	(6)	(10)	(13)	(12)	(7)	(3)	(7)	(93)
(その他)	(2)	(0)	(0)	(1)	(1)	(1)	(2)	(0)	(0)	(7)

(参考) 令和2年度ひょうご多文化共生総合センターへの相談件数

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
全体相談件数	290	354	398	377	310	313	294	296	230	254	236	278	3,630
うち新型コロナ関連	105	112	66	50	60	27	19	29	16	17	37	41	579
(生活関連)	(14)	(14)	(4)	(9)	(6)	(2)	(0)	(0)	(0)	(3)	(3)	(3)	(58)
(医療関連)	(19)	(13)	(0)	(4)	(14)	(5)	(9)	(13)	(5)	(5)	(9)	(6)	(102)
(雇用・労働関連)	(10)	(11)	(1)	(5)	(6)	(0)	(3)	(0)	(1)	(2)	(0)	(1)	(40)
(在留資格・入管関連)	(9)	(6)	(8)	(7)	(8)	(4)	(3)	(3)	(2)	(0)	(6)	(3)	(59)
(教育関連)	(8)	(5)	(3)	(0)	(1)	(1)	(0)	(4)	(1)	(0)	(0)	(0)	(23)
(社会保障関連)	(32)	(51)	(45)	(19)	(21)	(15)	(2)	(4)	(7)	(7)	(19)	(28)	(250)
(その他)	(13)	(12)	(5)	(6)	(4)	(0)	(2)	(5)	(0)	(0)	(0)	(0)	(47)

イ NGO等と連携した外国人県民相談の実施（R3 1,992千円※ HIA委託）

NGO等と連携し、外国人県民に対する夜間相談、地域相談を実施する。

※1,992千円は41,816千円の内数を含む。

表 18 NGO等への相談件数

実施団体	相談対応言語	相談件数 (12月末現在)	相談件数 (令和2年度)
NGO神戸外国人救援ネット	英語、ポルトガル語、 スペイン語、タガログ語	122件	158件
(特非)篠山国際理解センター	英語、ポルトガル語	170件	193件

⑤ 多言語による新型コロナウイルス関連情報の発信

新型コロナウイルス関連の情報を多言語に翻訳し、メール、ホームページ等で広く発信している。

ア メール等による多言語情報の発信

内 容	提供先	言 語
・新型コロナウイルス感染症に関する情報 (知事メッセージ等)	・ 県内市町 ・ 在関西総領事館 ・ 外国人コミュニティ ・ 外国人支援団体 ・ 経済団体 ・ JETプログラム参加者 (ALT・CIR)	・ 英語 ・ 中国語 ・ 韓国語 ・ スペイン語 ・ ポルトガル語 ・ ベトナム語 ・ やさしい日本語

イ ホームページでの多言語情報の発信

(ア) 兵庫県

- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する総合情報
- ・ 兵庫県新型コロナワクチン多言語専門相談窓口の開設

(イ) (公財)兵庫県国際交流協会

- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する生活情報（休業支援金、就労支援、医療 等）  
[やさしい日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、ベトナム語、ポルトガル語]

ウ その他

新型コロナウイルスワクチン接種会場・多言語表示シートを作成し、県内市町に提供している。

(参考：(公財)兵庫県国際交流協会の「多文化共生社会づくり」事業例)

## 1 日本語・母語教育の推進

### (1) 日本語教育の推進

文化庁の国庫補助事業を活用して、地域日本語教育活動の推進を図るとともに、有識者・地域日本語教室・市町・商工会等の関係団体が連携した地域日本語教育支援体制の構築について検討する。



日本語教師のための地域日本語教育研修  
(令和3年7月)

- ① 総合調整会議・地域調整会議・シンポジウムの実施  
日本語講座の実施（協会内、モデル事業実施3地域  
（R3年度：西播磨、但馬、東播磨）
- ② 日本語教育人材育成（支援者、教師、コーディネーター）
- ③ 教材および支援方法の検討

### (2) 母語教育の推進

- ① 地域団体が実施する外国人児童生徒への日本語・学習支援、母語教育支援
- ② 外国人コミュニティが実施する母語教室の開催支援
- ③ 外国人児童生徒への日本語・学習支援、母語教育啓発資料の作成

## 2 外国人県民への生活支援に係る多言語での情報提供

### (1) 多言語生活ガイドホームページの運営

外国人県民が日本で生活する上で必要となる生活情報、相談窓口や日本語教室情報などを7言語(※)と自動翻訳サービスを活用して提供するホームページを運営する。

※日本語、やさしい日本語、英語、中国語（簡体字）、ベトナム語、ポルトガル語、スペイン語

### (2) 外国人県民生活サポート活動への支援

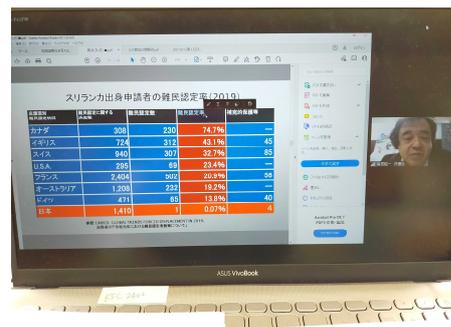
外国人コミュニティ(※)による生活相談、情報提供などの生活支援活動等を支援

※関西ブラジル人コミュニティ、ひょうごラテンコミュニティ、ベトナム夢KOBE

## 3 多文化共生を考える研修会の開催

海外、外国人県民とつながる機会が多い行政職員、教員、日本語教師、ボランティア等を対象にした多文化共生の理解促進の研修会をNGOと協力して開催

- (1) 時期 令和3年11月4、7、11、14日
- (2) 場所 オンラインにより実施



多文化共生を考える研修会  
(令和3年11月)

### (3) 実績

令和3年11月4日(木) 70名、7日(日) 66名、11日(木) 63名、14日(日) 49名  
参加人数計 248名

### 4 医療機関における外国人患者受入れ環境整備助成事業

県内の外国人県民が十分な医療を享受できるよう、「医療通訳コーディネート」や「遠隔通訳システム」の導入促進等を進める取組に対して、経費の一部を補助

#### (1) 補助内容

- ① 医療通訳コーディネートに係る人件費(給料、諸手当、社会保険料等)、旅費
- ② 遠隔地通訳の導入促進及び実施に係る人件費(給料、諸手当、社会保険料等)、旅費、説明会等にかかる会議費、機器整備費等

#### (2) 実績

- ① 交付団体：NPO 法人多言語センターFACIL
- ② 交付金額：2,000千円
  - ア 通訳件数：554件(同行通訳220件、遠隔通訳334件)(12月末現在)  
【令和2年度実績】695件(同行通訳333件、遠隔通訳362件)
  - イ 協力病院：同行通訳8病院、遠隔通訳8病院(12月末現在)

### (2) 外国青年招致事業(JETプログラム)の活用

#### ① 国際交流員(CIR)の受入(R3 47,201千円)

外国青年招致事業(JETプログラム)により来県したCIRを国際交流課等に配置。

ア 受入人数：4名(英語圏2名、中国・韓国各1名)

※参考：県内市町(神戸市除く)5名、令和3年12月31日現在

イ 活動実績：通訳・翻訳、外国語指導助手(ALT)へのアドバイス、市町・民間国際交流団体の国際交流事業の支援等

表19 国際交流団体等でのCIRの講演等実績

派遣日	行事名	派遣申込団体
6月10日	授業「総合的な探究の時間」	県立和田山高校
6月16日	西宮市小学校教科等研究会 国際教育部会 例会	西宮市小学校教科等研究会 国際教育部会
8月23日	国際交流～海外の文化を学ぼう～	神戸市立愛垂児童館
9月8日	中国の文化を知ろう	伊丹市立人権啓発センター
9月28日	兵庫県いなみ野学園大学院1年講義	いなみ野学園
10月2日	淡路花博20周年記念事業 花みどりフェア アウトドアディング「food×reflection」	淡路花博20周年記念事業 実行委員会
11月23日	第28回高校生英語暗誦大会(予選)	神戸日米協会

## ② 外国語指導助手(ALT)の受入

外国青年招致事業により来県した ALT を県内の高校・中学校等に配置し、実践的な語学教育を行うとともに、異文化の理解促進を図る。

※JET プログラム参加者は入国規制の例外として令和3年6月に新規招致を再開され、順次来日したが、新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)確認を受け、外国人の入国が11月30日から全世界を対象に禁止されたことに伴い、当面入国停止。今後の来日は未定。

ア 配置数：236名(うち県118名、市町・私学118名)

※令和3年12月31日現在、神戸市除く

【参考：令和2年度JET参加者人数順位(政令指定都市含まず)】※令和3年3月1日現在

1位 東京都 355人 2位 北海道 244人 3位 兵庫県 202人

4位 長崎県 145人 5位 群馬県 131人

## ③ JET 地域国際化塾の開催 (R3 4,180千円)

JET プログラム参加者の地域への理解を深めるとともに、外国人の視点を踏まえた多様な地域振興の実現を図るため、総務省との共催により開催した。

ア 参加者：県内JET40名、他府県(近畿ブロック等)JET6名

イ 開催時期：令和3年10月27日(水)～29日(金)

ウ テーマ：兵庫県の観光・物産等の世界への魅力発信と外国人の視点を活かした地域活性化

エ 開催場所：神戸市・丹波篠山市

## ④ ひょうご友好親善大使の設置

帰国後も本県のPR活動等を行ってもらうため、CIR及びALT等を、「ひょうご友好親善大使」に任命した。

ア 令和3年度任命数：12名

イ ひょうご友好親善大使累計数：678名

## (3) 人材交流の推進

### ① 外国人留学生への支援

ア 外国人留学生の県内企業への就職促進(R3 11,498千円 大学コンソーシアムひょうご神戸委託)

外国人留学生の高度人材としての県内企業への就職を促進するため、外国人留学生インターンシップ、日本語能力向上支援などの事業を実施する。

表 20 外国人留学生県内企業就職支援事業

区 分	内 容	令和 3 年度実績		令和 2 年度実績	
		開催回数・期間	参加者数等	開催回数・期間	参加者数等
① 県内企業の魅力発信	ア 大学と企業との情報交換会開催	1 回	企業 18 名 教職員 11 名	1 回	企業 29 名 教職員 33 名
	イ 県内企業インターンシップ	6 月 5 日～ 9 月 18 日	学生数 30 名 企業 13 社	6 月 6 日～ 9 月 19 日	学生数 19 名 企業 11 社
	ウ 合同企業説明会開催	1 回	学生数 890 名 企業 25 社	1 回	学生数 510 名 企業 19 社
	エ 県内先端産業・科学技術施設及び企業見学会	新型コロナウイルスの影響のため YouTube 上で動画を配信予定		新型コロナウイルスの影響のため YouTube 上で動画を配信	
	オ 但馬方面企業見学バスツアー	新型コロナウイルスの影響のため YouTube 上で動画を配信予定		新型コロナウイルスの影響のため YouTube 上で動画を配信	
	カ 動画配信サイトでの就活情報の多言語発信 (元留学生等からのメッセージ動画)	3 本の動画を YouTube 上で配信		/	
②外国人留学生の能力向上	ア ビジネス日本語講座、日本語能力試験 N 1 対策講座実施	7 回	学生数 282 名	7 回	学生数 169 名
	イ 日本企業の一般的理念・文化の学習、就活時のアドバイス等を行う講座実施、外資系企業と連携したグローバル人材育成セミナー開催	5 回	学生数 167 名	5 回	学生数 98 名

## イ 私費外国人留学生「学びの継続」のための緊急奨学金の支給

(R3.6 補正 36,660 千円、HIA 委託)

長引くコロナ禍の影響により、アルバイト収入の大幅な減少や母国の保護者からの仕送りが減少するなど、経済的に困窮している大学等の私費外国人留学生の生活安定を図るため、令和3年度内に限り緊急奨学金を支給する（令和3年度6月補正予算）。

- (ア) 対象者：県内の大学・短大・高専・専門学校日本語学科に在籍し、新型コロナウイルス感染症の影響により、著しく経済的に困窮する私費外国人留学生（県内在住者に限る。）
- (イ) 支給期間：令和3年度
- (ウ) 支給金額：一人当たり最大36万円（12ヶ月間月額3万円を支給するのに相当）
- (エ) 支給人員：99名

## ウ 私費外国人留学生奨学金の支給 (R3 18,000千円 HIA補助)

私費外国人留学生が将来、本県と出身国との交流の架け橋となるため、安定した環境のもとで勉学に励めるよう経済的支援を行う。

- (ア) 対象者：県内の大学院、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校に通学する私費外国人留学生
- (イ) 支給月額：30,000円
- (ウ) 受給期間：一般枠（1年間）  
グローバルビジネス枠（1年間）  
アジア新興国枠（2年間）
- (エ) 受給者数：148名（一般枠78名、グローバルビジネス枠30名、新興国枠40名）

### Ⅲ 国際経済交流の推進

#### 1 県内企業の国際的事業展開への支援

成長著しいアジアをはじめとする世界の需要を本県の経済成長に取り込むため、県内企業の海外展開を支援するとともに、地域間経済連携を促進する。

##### (1) 県内企業の海外展開への支援

###### ① ひょうご海外展開支援プロジェクト (R3 38,676 千円)

県内企業の海外展開を促進するため、(公財)ひょうご産業活性化センター内に設置する「ひょうご海外ビジネスセンター」を中心に、関係機関と連携した支援取組を展開する。

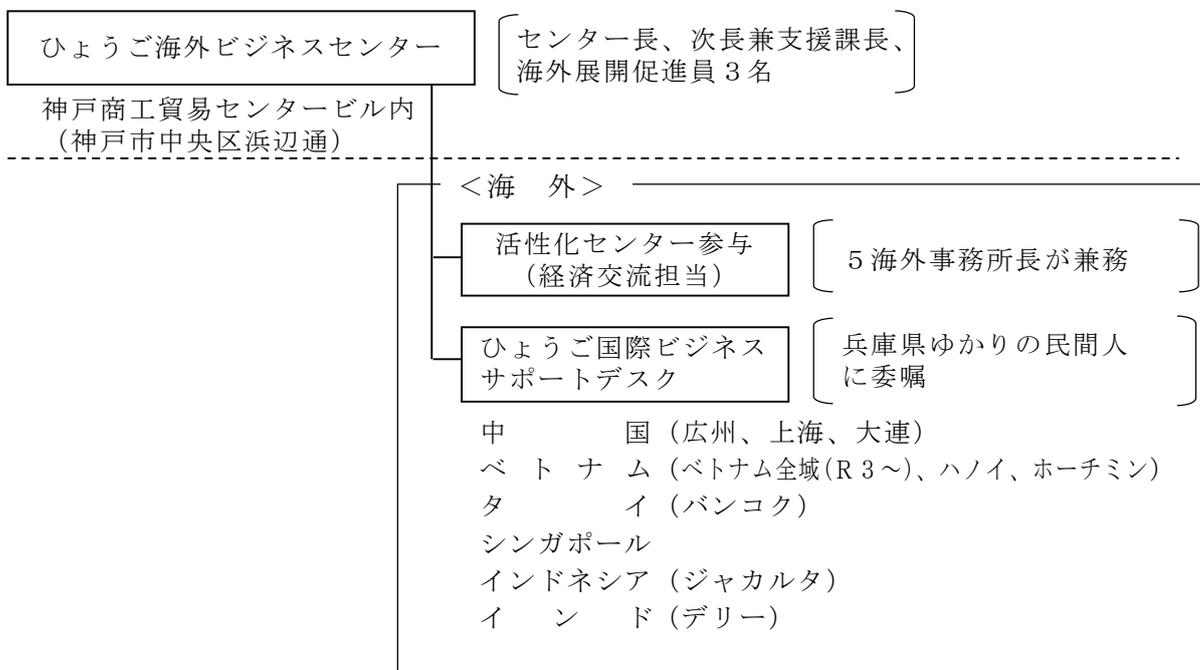
###### ア ひょうご海外ビジネスセンターの運営

ひょうご海外ビジネスセンターは、(独)日本貿易振興機構(JETRO)神戸貿易情報センターや神戸市の支援機関と「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」として一体的に連携し、県内企業の海外展開をワンストップで支援する。

支援にあたっては、5か所の海外事務所や、6か国10か所で本県ゆかりの民間人に委嘱しているひょうご国際ビジネスサポートデスクの有するネットワークを活用する。

(ア) 体制：

<国内>



(イ) 機能：海外での販路開拓、拠点設立等を検討する企業への相談対応  
企業向けセミナーの開催による現地情報の提供 等

(ウ) 実績：

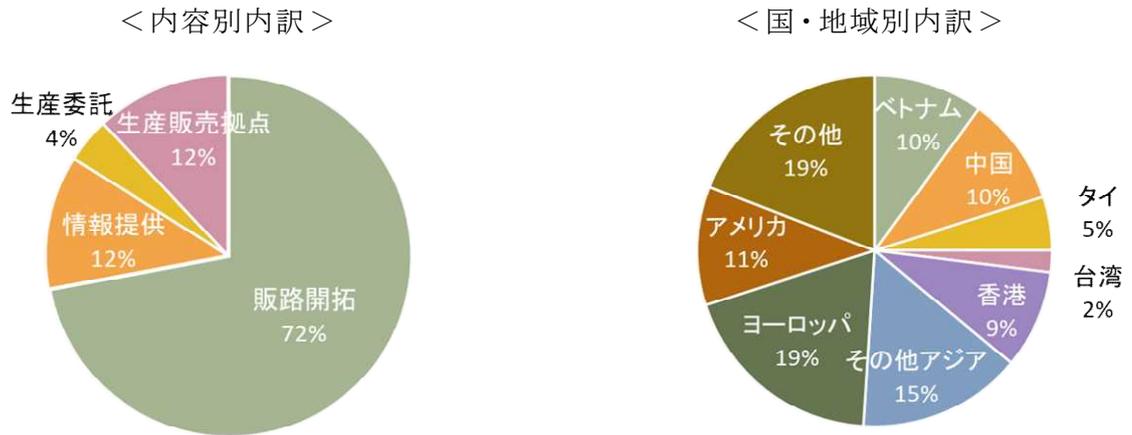
R3 相談件数 369 件 (R3 年 12 月末)

うちサポートデスク・海外事務所と連携 81 件

うち JETRO・神戸市と連携 14 件

(参考) R2 相談件数 352 件、R1 相談件数 384 件 (各 12 月末)

図 11 相談の内訳 (内容別／国・地域別)



R3 セミナー開催 17 回、1,580 名 (R4 年 1 月末)

表 21 令和 3 年度の海外展開支援セミナー実績 (R4 年 1 月末時点)

開催日	テーマ国等	開催地	参加者	講師等
5月28日	モンゴル	オンライン	147名	JICA 関西
6月10日	中国	オンライン	119名	大連デスク等
6月10日	ポートランド	オンライン	180名	ポートランド市振興局、県ワシントン州事務所
7月2日	越境 EC	オンライン	49名	JETRO 神戸等
8月24日	中国	オンライン	32名	上海デスク等
8月27日	ブラジル	オンライン	37名	県ブラジル事務所等
9月2日	アメリカ、タイ等 (国際コンテンツ産業メッセ)	神戸	160名	駐大阪・神戸米国総領事館、タイ投資委員会等
9月16日	タイ	オンライン	46名	バンコクデスク等
9月29日	ベトナム	オンライン	95名	ベトナムデスク、ハノイデスク、JICA 等
10月15日	BtoB サイト	オンライン	44名	JETRO、アリババ(株)等
10月28日	ベトナム	オンライン	76名	ホーチミンデスク等
11月15日	インドネシア	オンライン	47名	ジャカルタデスク等
11月16日	外国人雇用	神戸	40名	神戸市海外 BC
12月3日	国際税務	オンライン	161名	神戸市海外 BC
12月8日	インド	オンライン	54名	デリーデスク等
12月22日	中国	神戸	241名	広州デスク等
1月20日	シンガポール	オンライン	52名	シンガポールドesk等
合計		17回	1,580名	

## イ 海外事務所による県内企業の海外展開への支援

現地ネットワークを活用し、ビジネスアテンドサービスの提供など県内企業の海外展開を支援する。

新型コロナウイルス感染症に伴う渡航制限や各地域の外出制限等のため、活動が制限される中、各種オンラインセミナーによる情報提供や、県産品の販路開拓への支援、現地展示会出展への支援等を実施した。(R3年12月末時点：39件)

表 22 令和3年度の支援例

海外事務所	支援例
ワシントン州	4回シリーズの日本酒セミナーを連続開催し、兵庫の酒をPR
西豪州	三木金物の販路開拓調査を支援
パリ	外食産業展示会における「姫路・播磨の酒」のPR
ブラジル	朝倉さんしょのPRイベントと試食会を開催し、販路開拓を支援
香港	現地セレクトショップと連携し、県産食品及び観光のPRを実施

## ウ 経済ミッションの派遣

県内企業等からなる経済ミッションを海外へ派遣し、現地機関とのネットワーク形成やビジネス環境調査等を行い、現地ビジネス状況の理解を深めるとともに海外展開の契機を創出する。

渡航制限のため、ベトナム等への派遣は中止。ひょうご海外BCと連携し、日本企業向けにベトナム南部の最新情報等について紹介するオンラインセミナーを開催した。

### <ベトナム南部ビジネスセミナー概要>

(ア) 時期：令和3年10月28日(木)(オンライン開催)

(イ) 参加者：ベトナム進出に関心がある日本企業 76名

(ウ) テーマ：厳しいコロナ禍に立ち向かう現地日系企業

(「新型コロナウイルス感染抑制の規制として、長期間のロックダウンが実施されたベトナム南部の最新事情」についてホーチミンデスクが講演)

## ② 中小企業海外展開支援助成金事業 (R3 21,455千円)

県内企業による海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査について、その経費の助成を行う。R3年度からは、PCR検査証明や現地隔離宿泊費用の一部も助成対象に加えるとともに、新たに越境EC調査枠を創設し、海外オンラインモール等で販路開拓を図る県内企業への経費の助成も行っている。(R3年度採択実績：36件)

表 23 令和 3 年度実績 (R4 年 1 月末時点)

	海外現地調査	越境 EC 調査
助成対象経費	渡航費、宿泊費、通訳・翻訳費、展示会出展費等 ※PCR 検査証明、現地隔離宿泊費用の一部含む	サイト・コンテンツ制作費、越境 EC モール出店費、マーケティング広告費等
助成率	助成対象経費の 1/2 以内	
助成限度額	1,000 千円	500 千円
採択件数	合計 36 件	
	25 件 (1 次募集:18 件+2 次募集:7 件)	11 件 (1 次募集:7 件+2 次募集:4 件)

表 24 令和 3 年度の支援内容

企業所在地	業 種	対象国・地域	内 容
神戸市	皮革製品販売	東南アジア等	販路開拓 (越境 EC モール出展)
尼崎市	段ボール等製造販売	アメリカ	販路開拓 (市場調査)
たつの市	作業用手袋製造販売	ドイツ	販路開拓 (展示会出展)
多可町	縫製加工品業	アメリカ	販路開拓 (展示会出展)

③ 海外ビジネス外国人材の確保支援 (R3 4,000 千円)

県内企業の海外展開において「海外ビジネスを担う人材の不足」が大きな課題となっており、(独)日本貿易振興機構 (JETRO) と連携し、企業における高度外国人材の確保を支援する。

ア 高度外国人材活躍推進ポータルサイトの運営

イ 専門家派遣による外国人雇用に向けた伴走型支援：4 社 (1 月末現在)  
(採用戦略、採用活動、受入準備、育成・定着の 4 段階を一貫して支援)

ウ 外国人材活用セミナー・ワークショップ等：4 回 (1 月末現在)

表 25 高度外国人材関係セミナー等実績

開催日	セミナー名称	開催地	参加者数
5 月 25 日	グローバル人材ワーキングセミナー	オンライン	37 名
6 月 23 日 ~24 日	外国人のための企業説明会	オンライン	834 名
10 月 4 日 ~8 日	ジェトロ オンライン合同企業説明会 2021 秋	オンライン	116 社
11 月 16 日	外国人材雇用セミナー	神戸市	39 名
合 計			1,026 社・名

④ 貿易関係団体との連携・支援 (R3 4,720 千円)

県内企業の貿易を振興するため、関係団体の運営等への支援を行う。

ア (独) 日本貿易振興機構 (JETRO) 神戸貿易情報センターへの支援

(ア) 場 所：神戸商工貿易センタービル4階 (神戸市中央区浜辺通)

(イ) 内 容：貿易相談、商談会の開催、見本市出展支援等

イ (一社) 神戸貿易協会への事業支援

(ア) 場 所：神戸商工貿易センタービル14階 (神戸市中央区浜辺通)

(イ) 内 容：貿易実務研修等を行う貿易人養成講習事業

ウ 全国中小貿易業兵庫連盟への事業支援

(ア) 場 所：[事務局] (株)ミック本社内 (神戸市兵庫区中之島)

(イ) 内 容：経済セミナーの開催

(2) 地域間経済連携の促進

① 広東省との経済連携プロジェクトの推進 (R3 1,542 千円)

兵庫県・日本と広東省の行政・経済団体・企業が参画する経済交流促進のプラットフォーム「日本広東経済促進会」を、平成13年度より運営している。

渡航制限により、広東省での第19回年次会の開催を中止とした。次年度は友好姉妹提携40周年記念事業に経済団の派遣を予定している。

② ホーチミン市との経済連携プロジェクトの推進 (R3 1,736千円)

兵庫県とホーチミン市の行政・経済団体・企業が参画する経済交流促進のプラットフォーム「兵庫県・ホーチミン市経済促進会」を、平成29年度より運営している。

コロナ禍の渡航制限に伴い、オンラインで兵庫県とホーチミン市との局長レベルの意見交換を実施したほか、県内企業向けに現地の最新情報を提供するため、ベトナム南部ビジネスセミナーをオンラインで開催した。

＜兵庫県・ホーチミン市外務局との意見交換会 概要＞

ア 時 期：令和3年12月27日 (月) (逐次通訳によるオンライン開催)

イ 参加者：兵庫県、ホーチミン市の行政職員

ウ テーマ：来年度の兵庫県・ホーチミン市経済促進会議の開催等について



(左側：ホーチミン市、右側：兵庫県)

### ③ 環日本海地域との経済交流の推進 (R3 1,075 千円)

県内企業による環日本海地域との経済交流を促進するため、平成29年度より中国・大連市で開催される日本商品展覧会への出展を支援するとともに、同展覧会にて本県の投資環境等に関するPRを行っている。

令和3年度については、新型コロナウイルスの影響により展示会が中止となった。

### ④ 国際経済交流テクニカルビジット受入事業 (R3 849 千円)

本県友好提携先や在日外国公館などを窓口として、海外からビジネス代表団を受け入れ、県内企業訪問やセミナー開催等を通じ、ビジネス交流を促進する。

令和3年度は、入国制限等により、1月末時点での受入実績はない。

## 2 外国・外資系企業立地の促進

国際経済拠点の形成、促進を目指し、外国・外資系企業の立地や事業展開の支援を行い、産業構造の高度化や地域経済の活性化を図る。

### (1) 国際経済拠点の形成推進

最先端科学技術基盤や産業の集積、交通の利便性といった本県の立地優位性に加えて、産業立地条例に基づく国際経済地区への優遇措置により、内外の企業が活発に活動する国際的な経済交流の拠点形成を推進する。

#### ① 産業立地条例に基づく優遇措置の概要

産業立地条例に基づき、オフィス賃料補助、設立支援補助、雇用補助等の支援措置を講じることで、外国・外資系企業の国際経済地区への立地を促す。

表 26 産業立地条例に基づく優遇措置

区 分	概 要
外資系企業向け オフィス賃料補助	【補助率】1/2 以内 (県 1/4、市町 1/4) 【限度額】200 万円/年、3 年間 (※進出後3年以内に新規正規雇用者11人以上の場合、限度額2,000万円/年)
外資系企業 設立支援補助	【補助率】1/2 以内 【限度額】市場調査経費等 100 万円、法人登記経費等 20 万円
雇 用 補 助	【補助額】新規正規雇用者 30 万円/人 【要 件】進出後3年以内に新規正規雇用者11人以上
設備投資補助	【補助額】設備投資額の3% 【要 件】設備投資額 大企業20億円以上など
法 人 事 業 税 軽 減	【軽減率】1/2、5年間 【要 件】占有床面積1,000㎡以上

表 27 企業進出状況及び支援実績（1月末現在）

企業の進出状況（年度）					支援実績（年度）				
	R3	R2	R1	累計		R3	R2	R1	累計
三宮地区	3社	1社	7社	76社	補助金(オフィス賃料)	3件	2件	6件	113件
ポートサイドⅠ期	0社	0社	0社	1社	補助金(設立支援)	5件	1件	5件	19件
ポートサイドⅡ期	1社	1社	1社	34社	補助金(雇用)	0件	1件	0件	10件
六甲アイランド	1社	0社	0社	16社	法人事業税軽減	1件	0件	2件	3件
南芦屋浜	0社	0社	0社	1社					
合計	5社	2社	8社	128社	合計	9件	4件	13件	145件

※累計は産業集積条例（平成14～26年）及び産業立地条例（平成27年～）の合計

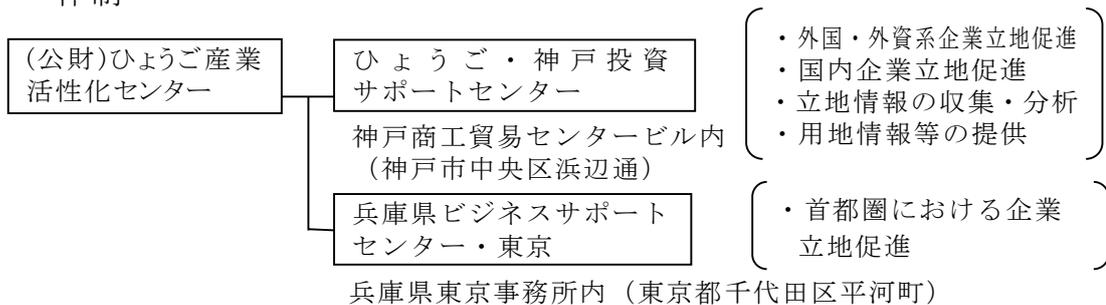
<b>（参考：令和3年度の進出事例）</b>	
<b>アンドリッツ株式会社（オーストリア）</b>	
進出場所：神戸市中央区東川崎町	進出時期：令和3年10月
事業内容：製紙工場のプラント整備の販売	進出内容：営業拠点
<b>医療革新国際連携株式会社（中国）</b>	
進出場所：神戸市中央区港島南町	進出時期：令和3年6月
事業内容：医療コンサルティング	進出内容：日本の活動拠点

② ひょうご・神戸投資サポートセンター運営事業（産業立地室 共管）

（R3 68,592 千円）

国内外の企業の立地を支援する総合窓口として、「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置し、本県への企業立地促進活動を展開する。

ア 体制



イ 立地支援活動状況

表 28 立地支援活動状況（1月末現在）

区分	内容	R3年度	R2年度実績
ひょうご・神戸投資サポートセンター	外国・外資系企業訪問・案内・相談対応等の件数	136件	167件
兵庫県ビジネスサポートセンター・東京	外国・外資系企業訪問件数	45件	64件
	大使館、在日外国商工会議所等との情報交換回数	94回	80回

### ③ 外国企業向け一次進出プロモーション事業 (R3 6,268 千円)

外国企業の一次進出を兵庫県に効果的に取り込むため、欧州・米国・中国においてひょうご神戸の立地環境の魅力やワンストップサービスを周知するセミナー等を実施する。

新型コロナウイルスの状況を踏まえ、パリ、ワシントン州、香港の3海外事務所が主体となり、ウェビナーを開催。来年度は、コロナワクチンの広がり等によって、経済活動が元に戻ることを見据え、欧州、米国、中国の3箇所で、現地セミナーを実施し、一次進出案件の掘り起こしを目指す。

#### ○令和3年度のウェビナー実績

##### <フランス現地オンラインセミナー概要>

- ア 時期：令和3年7月6日(火)
- イ 参加者：日本参入に関心がある企業 約70名
- ウ 内容：デカトロンジャパン(西宮市)のエリック・ギナールCEOらによるプレゼン、質疑等
- エ 成果：オクシタニ地域商工会議所から兵庫・神戸へ経済ミッション派遣の打診



##### <米国現地オンラインセミナー概要>

- ア 時期：令和3年12月9日(木)
- イ 参加者：米国スタートアップ等、登録125名、参加71名。米国各地、カナダ他から
- ウ 内容：ネイティブ・イングリッシュ・インスティテュート(NEI、神戸市)のフリーダ・マイヤーさんらによるプレゼン、質疑等
- エ 成果：セミナー後、カナダの企業等から問い合わせがあり、今後対応予定



##### <中国現地オンラインセミナー概要>

- ア 時期：令和4年1月10日(月)、11日(火)  
オンラインウェビナー「Global Investment Zone」(香港貿易発展局主催)でブース出展
- イ 参加者：ブースで対応13件
- ウ 内容：本県の投資環境について紹介
- エ 成果：ブースミーティングで対応した香港やシンガポール企業と、今後面談予定。



#### ④ ジェトロ対日投資ビジネスサポートセンター神戸運営支援事業

(R3 2,000 千円)

(独)日本貿易振興機構 (JETRO) が設置する対日投資ビジネスサポートセンターに対し、神戸市と連携して支援し、外国・外資系企業立地を促進する。

ア 設置場所：神戸商工貿易センタービル4階 (神戸市中央区浜辺通)

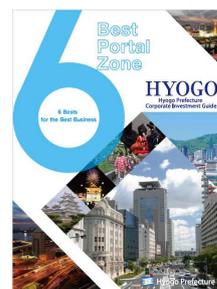
イ 事業内容：対日投資に対する各種情報の提供

無料レンタルオフィスの提供

対日投資アドバイザーによる進出相談

#### ⑤ 外国・外資系企業立地促進ツール整備事業 (R3 740 千円)

ひょうご・神戸投資サポートセンター及び県海外事務所と連携した一次進出プロモーション事業等で外国・外資系企業等への本県投資環境をPRするため、企業ニーズに対応した内容のパンフレットを日英仏中各言語で作成し、立地促進ツールとして活用する。



外資系企業立地促進  
パンフレット

### (2) 外国・外資系企業とのネットワーク構築

本県と外国・外資系企業等とのネットワーク形成により、さらなる立地や定着を促進するため、連携に向けた意見交換会等を実施する。

#### ① 外資系企業代表と知事の意見交換会 (R3 1,603 千円)

「多様性を活かした新しい働き方について」をテーマに、外資系企業代表による各社の取組事例の紹介や、今後の連携に向けた意見交換を行った。

ア 時期：令和4年2月2日 (水)

イ 場所：県庁2号館5階会議室 (遠隔同時通訳によるオンライン開催)

ウ 参加者：7名 (知事、県内外資系企業(キャタピラー・ジャパン、日本イーライリリー、ネスレ日本、P&Gジャパン)各社社長等)

エ テーマ：「多様性を活かした新しい働き方について」



外資系企業との意見交換会 (令和4年2月)

## ② ひょうご・神戸グローバルキャリアフォーラム (R3 1,550 千円)

県内外資系企業にとってグローバル人材の確保が大きな課題であることから、県内大学等の学生との交流の機会を創出し、外資系企業の定着・事業拡大を促進する。あわせて、学生が国際的な視野を持ち、斬新な発想を持ってキャリア形成に取り組めるよう、外資系企業の魅力を伝え、今後の進路の参考とする。

新型コロナウイルスの感染防止の観点から、11月24日(水)にオンラインで実施した。

### <開催概要(結果)>

ア 日 時：令和3年11月24日(水) 13時～15時45分

イ 形態：オンライン(Webex Meetings)

ウ 参加者：県内に拠点を有する外資系企業9社

国内大学・大学院等に在籍する学生(留学生を含む)  
等、97名

エ 内 容

1部 13:00～13:30 参加企業の若手社員によるプレゼンテーション

【テーマ】「外資系企業で働くことについて」

【参加者】参加企業より、若手社員3名(3社)

2部 13:40～15:45 各企業のオンラインブースでの交流

